

# 1990年代のブラジル経済動向－レアル計画を中心に－

萩原 八郎

Brazilian Economy in the 1990's－bringing the Real Plan into focus－

Hachiro HAGIWARA

## ABSTRACT

The author visited Brazil from February to March 1999 for the first time since his last stay in 1991-93, in order to evaluate the changes of recent years and the resulting present situation there. He found the heartwarming atmosphere of the Brazilian society unchanged, but was greatly distressed that the economic situation was growing worse despite the five-year currency stabilizing program which started with the Real Plan in July 1994.

A substantial devaluation of the Real occurred in January 1999 and the return of inflation was feared imminent, but could hardly take place because of a sharp business depression. Brazilian people continue to face economic hardship after the so-called "lost decade" of the 1980's. But the Real Plan, which has lasted longer than any former currency plans since 1985, is a successful economic policy, providing the possibility of an economic recovery and, at the same time, highlighting the difficulty of this issue.

KEYWORDS: Brazil, Real Plan, improvement of purchasing power, devaluation, economic depression.

## I はじめに

筆者は1999年2月から3月にかけて6年ぶりにブラジルを訪問し、3週間余りの日程でサンパウロ、ブラジリア、サルヴァドル、リオデジャネイロの現地調査を行った。その間に印象的であったことは、①以前と変わらぬブラジル社会の開放性や親しみやすさ、②両替時の流通面での米ドルの優位性、③ブラジリア都心部周辺の商業機能の充実と交通渋滞の顕在化、④失業問題など深刻な経済不況と治安の悪化といったことであった。ブラジルでは、1994年7月に米ドルに通貨レアルをリンクした「レアル計画」によって物価が安定し、一般庶民がより積極的に消費市場に参加できるようになり耐久消費財などの消費ブームを見た。ところが、1997年7月にタイで発生したアジア通貨危機以降、エマージング・マーケットとしてのブラジルの状況も変化し、1998年には景気が後退し、ついに1999年1月にはそれまで対

米ドル・レートで安定を保っていた通貨レアルが大幅な切り下げを余儀なくされた。この結果、筆者がブラジルを訪問した2～3月には、インフレ再燃の懸念のもと経済不況局面が深刻化していたのである。

この小論では、1990年代に至るまでのブラジル経済の発展の歴史をふまえ、とくにレアル計画の影響が現れた1994年以降の経済状況におけるプラスとマイナス両面の変化について検討することによって、1990年代のブラジル経済動向を総括してみたい。

## II ブラジルの経済開発の足跡と1990年代

ブラジルの経済開発の足跡を振り返ると、まず、ヨーロッパ人によるブラジル発見以降、パウ・ブラジル(ブラジルの木)の染料、砂糖、金、そしてコーヒーといった主要産物の「ブームの歴史」によって経済開発のおおまかな流れを説明することができる<sup>1)</sup>。20世紀に入ってから、1930年から1945年ま

でのヴァルガス長期独裁政権による本格的工業化を経て、第二次世界大戦後は輸入代替工業化、輸出指向工業化政策を通じて経済成長を続け、とくに1968年から1974年の間は「ブラジルの奇跡」と呼ばれるほどの高度経済成長を経験し、ラテンアメリカ最大の工業国の地位を確立した。しかし、その間に累積した対外債務が1980年代になって問題化し、ブラジルはラテンアメリカ最大の債務国として経済構造調整に取り組まざるをえなくなったのである。そして、1990年代は80年代の「失われた10年」からの回復の兆しが現れたという点で「希望の90年代」と位置づけられ、「躍進の21世紀」となることが期待されている<sup>2)</sup>。以下、植民地時代から1990年代に至るまでのブラジルの経済開発の歴史を、20世紀における工業化以前・以後・1985年の民政移管以降の3部分に分けて概観してみる（図1および表1参照）。

### 1. 植民地経済とブームの歴史

ブラジルが公式にヨーロッパに知られるのは、1500年4月21日にポルトガルのペドロ・アルバレス・カブラルの率いる船団が今日のバイア州南部のポルト・セグーロの海岸に到着したことによる。ポルトガル王ジョアン3世の命を受けたマルチン・アフォンソ・デ・ソウザが、1530年から1533年までブラジ

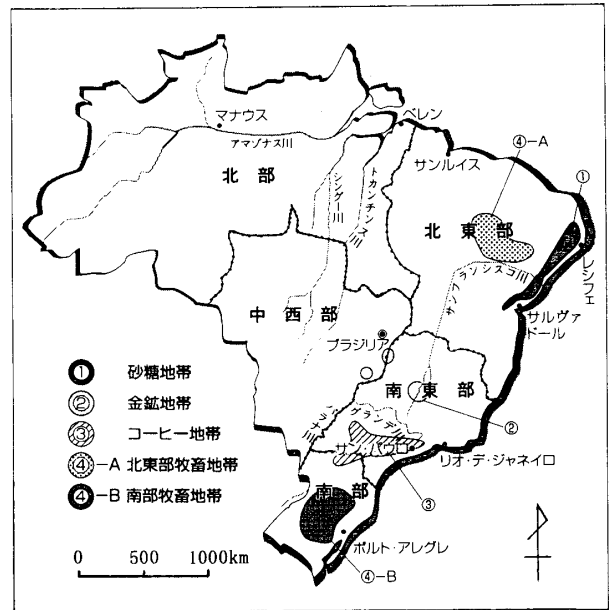


図1 ブラジルの開発ブームの中心地域  
(出典：『ブラジル社会の歴史物語』に加筆修正)

ル全土を探検し、その報告をもとに1534年にブラジルの開拓方式としてブラジル全土（今日のブラジル東部）が15のカピタニアと呼ばれる地域に分割されて委任統治制が敷かれた。土地の正式な所有権は国王にあるが、これらの開拓を任された人間はドナタリオと呼ばれ、その絶大な権限は世襲制で子孫に受け継がれた。また、カピタニアの土地は、開拓を希望するカトリック信者に最大900平方キロまで分割、

表1. ブラジルの年表

	政治動向	経済動向	首都（副王府）
1500年	ブラジルの発見（1500年）	↑ ↓ パウ・ブラジルのブーム	
1600年	黒人奴隷の輸入開始（1530年） 外国船寄港禁止（1603年）	↑ ↓ 砂糖のブーム	↑ ↓ サルヴァドール（1549～1763年）
1700年		↑ ↓ 金のブーム	
1800年	諸工業の完全禁止令（1785年） 全産業活動の解禁（1808年） 独立（1822年）と帝政 奴隷制の廃止（1888年） 共和制宣言（1889年）	↑ ↓ コーヒーのブーム	↑ ↓ リオデジャネイロ（1763～1960年）
1900年	ヴァルガス革命（1930～45年）  軍事政権の成立（1964～85年） 民政移管（1985年）	↓ 世界恐慌（1929年） 輸入代替工業化、輸出指向工業化 高度経済成長（ブラジルの奇跡） 対外債務問題の顕在化（1982年） 新自由主義経済（1990年代）	↑ ↓ ブラジリア（1960年～）

(資料：『新しいブラジル』ほか)

分与でき、これをセズマリアと呼んだ。このセズマリアの面積は時代とともに縮小したが、世襲カピタニアは1759年まで、セズマリア制度はブラジル独立直前の1822年まで続いた。カピタニアの制度自体は失敗だったと言われるが、絶大な権力を与えられたドナタリオが砂糖で利益を上げて資力を持ち、さらに相当な武力を持って社会の大きな勢力になっていった点でこのカピタニア制は後のブラジル社会の形成に大きな影響を与えた<sup>3)</sup>。

#### 1) パウ・ブラジルのブーム

ブラジル発見に続いて金などの富の存在が確認できなかったため、まず注目されたのは、後に国名の由来となるパウ・ブラジル（ブラジルの木）から採れる赤い染料であった。ブラジル北東部の沿岸部に自生していた原木を伐採してヨーロッパに運んだことで生まれたパウ・ブラジルのブームはせいぜい1560年頃までに終わり、より利益の上がるサトウキビ栽培が次の本格的なブームの主演となった。

#### 2) 砂糖のブーム

南アジア原産のサトウキビは、ブラジルでは1530年代半ばに海岸地方で初めて栽培され、北東部の沿岸部を中心に砂糖ブームが興った。北東部の沿岸には幅数十キロないし2～3百キロの帯状の森林地帯があり、地味が肥沃なことに加えて、砂糖製造に要する大量の薪炭も入手できた。サトウキビ栽培は輸出を目的としたプランテーション農業であり、栽培から加工して砂糖を生産する一貫作業は、多大な資本と労働力を必要とするため、荘園主は数百人にもおよぶ黒人奴隷を使役した。

ブラジルの植民地時代の首都に相当する総督府（副王府）は、1549年にサルヴァドールに置かれ、その中心広場にはアフリカから連れてこられた黒人奴隷の取引市場があった。また、サルヴァドールと並んで北東部の代表的都市のひとつであるレシフェも砂糖ブームとの関連の深い都市であり、すでに1535年という早い時期に建設されている。ブームが始まってしばらく経った1570年には北東部にすでに60カ所以上の砂糖工場が分布していた。この砂糖ブームは約150年間続き、国際価格が低下していく中でアンチル諸島との生産地競争に敗れたことで17世紀

末までには終えんするが、モノカルチャー構造の植民地経済や白人と黒人の混血などブラジル社会の形成に決定的な影響を残した。また、経営・技術上の革新がほとんど行なわれなかったために国際競争力を備えなかったことは、植民地経済の典型的な特徴といえる。つまり、技術者の養成が十分に行われない経営体質は、植民地経営の一つの特徴であり、現代の開発途上国が開放経済において十分な国際競争力を備えることができないという問題の背景にも、いかに技術者を養成するかという社会的課題が解決されていないと言える。「ブラジルは表面は近代化したが、中身が伴っていない」と指摘されることがある所以である。

ところで、16世紀末から海岸地方での砂糖園社会とは別に、北東内陸部の主としてサンフランシスコ川流域で極めて粗雑な牧畜が営まれ始めた。そこに働く人間はポルトガル人とインディオの混血が多かったといわれるが、北東部の砂糖園社会のポルトガルおよびアフリカの混血と比べれば非常に少数だった。19世紀までのブラジルにおける牧畜は北東部と南部の二つの中心があったが、とくに北東部ではポルトガル人の植民開始から200年も経たないうちに150平方キロといわれる地域全体が牧畜業者の所有になっていた。北東部の大都地所有制は、砂糖農場よりむしろ牧場に多く見られたのである。他方南部の畜産の始まりは18世紀以降で、家畜飼育に理想的な自然条件をもっていたため、北東部をしのぐほどの急成長を遂げ、安定した利益のある産業として発展してきた（図1参照）。かつてアマゾンの森林を除いてブラジルの約30%が森林に覆われていたが、それ以外のほとんどは牧畜に適した草原が広がっていたという自然条件、植民者の性向、広範な用途などを背景に、牧畜は今日まで上記2地域に限らず全国的に着実に発展してきた。ブラジルの旧家の者が今も牧畜に執着するのは、難しい技術も設備も必要とせず、16世紀当時と同じ方法で行っても高い利益を上げられるからであろう。

#### 3) 金のブーム

金銀を探していた山師がミナスジェライス地方で待望の金を発見したのは、1690年代のことである。

1700年当時のブラジルの人口は約30万人で、ゴールドラッシュに海外からの流入もあって全盛期の1760年には160万人に増加し、うち40万人はミナスジェライスにいたと推定されており、1800年には350万人に達している。本国での混乱のために出遅れたポルトガル王朝は、ミナスジェライス地方における鉱産物への20%の税金がリオデジャネイロの行政府から徴収できなくなっていたことに対して、まず1709年にサンパウロおよびミナスジェライス州を新設し、知事をサンパウロに置き、ミナスジェライスに地方事務所を開設した。このように金への税金徴収では後手に回ったが、1729年にダイヤモンドが発見されたときには先手を打って素早く対応し、ダイヤ生産監督庁を設置して王室の専業とした。

1534年に始められた15カピタニアの制度は、1759年に11残っていたが、王朝が直接税金を徴収するのに邪魔となったため廃止され、1763年にはそれまでサルヴァドールに所在していたブラジル副王府をリオデジャネイロに移した。ミナスジェライスでの金ブームを背景に北東部の経済的重要性が低下し、年間約1.7万人だった奴隷輸入の大部分はリオデジャネイロで陸揚げされていたことなどを考えると副王府のリオデジャネイロ移転はむしろ遅すぎたとの指摘もある。また、植民地首都の移転には南からの敵の攻撃に備えて北に寄りすぎていた首都を南にシフトするという軍事的理由も指摘されているが、いずれにしても、経済ブームの中心地の移動に合わせるように行政府の中心拠点も移動したことがわかる。副王府移転当時のリオデジャネイロ市の人口は奴隷も合わせて5万人弱、サルヴァドールが約6万人だったが、以降リオデジャネイロの都市奴隷が増え、1808年に6万人、その10年後には13万人とたちまちサルヴァドールを追い越す。これらの2都市がこの後のブラジルの奴隷制社会爛熟期における2大中心地となった。

ミナスジェライスの金は砂金状で川沿いや谷間の砂地から採取された。特別な道具を必要とせず一人で作業することも可能であったことから、ミナスジェライス開発の初期には北東部のような大土地所有制度は発達しなかった。金の採取地は、もともと

農業に不適で、インディオ住民も少なかった場所であるが、そのようなところに何十万の人間が、金だけを産物として他の全物資を他地域からの搬入品に頼るという大消費社会が出現し、商業や運送業などが発展した。そして、移動性の高い金鉱労働者などを相手に交通の便利なところに町が作られたという点でも北東部の閉鎖的な社会とは対照的であった。

また、北東部同様ミナスジェライスにも多数の黒人奴隷が導入されたが、金とダイヤの密輸を密告した奴隷には自由が与えられたり、カトリックの休祭日に働かされた場合には奴隷が収入を得られたり、一定額で自由の身分を買うことができるようになり、共同して金を合わせ次々と奴隷の自由身分を買う講組織が発達したりした。ミナスジェライスでは、多地方と異なって奴隷の25%が自由の身となり、1888年に奴隷制が廃止される前の過渡期の様相を呈した。

金のブームは18世紀末にほぼ終えんするが、その間にこのように、人口の急増、内陸部の交通網の発達、商業や製鉄、手工業、植民地内市場向け農業、自由奴隷の増加、自由な信仰の発生など、植民地社会に大きな変革をもたらした。そしてそれらの地域産業は、植民地の貿易を統制することで中間利益を得ていたポルトガル王朝が心配するほどに発達したため、1785年には「ブラジル諸工業の完全禁止令」が出された。

#### 4) コーヒーのブーム

次のブームの主役になるコーヒーは、18世紀前半に仏領ギアナから導入されてから栽培地が沿岸部を南下して、まずリオデジャネイロ周辺で栽培の拡大を見た。ブラジルはそれまで鎖国状態にあり輸出はすべてポルトガルの管理下で行われていたが、1797年にポルトガル王朝が外国船のブラジル寄港、さらには外国との直接取引を認めたので、たちまちこの影響がコーヒー価格の上昇となって現れ、コーヒーの輸出を刺激した。

コーヒーがブラジルの輸出品目として登場するのは1800年代に入ってからで、アメリカへのコーヒー輸出は1809年に始まったが、1822年のブラジル独立以降、アメリカ市場は、当時の主要なコーヒー生産地だったイギリス植民地の西インド諸島などを避け、

ブラジルコーヒー優先の姿勢を明確にした。当時ブラジルから輸出されるコーヒーの約半分が北米向けだったため、このアメリカの選択がコーヒーを19世紀半ば以降ブラジル経済の最重要作物とし、輸出に占める割合を急増させ、「コーヒーのブーム」への決定的な牽引要因となった。

19世紀後半、とくに奴隷制が廃止された1888年以降、ブラジルのコーヒー栽培の中心は奴隷労働力への依存が高かったリオデジャネイロ周辺からサンパウロ州内陸部に移ることになる。19世紀においては、コーヒー栽培の拡大とともに労働力としての奴隷導入も増えていたが、1850年にはイギリスをはじめとする国際世論に押されて奴隷貿易が禁止された。その後は新規の奴隷導入が途絶えたことで労働力が不足し、とくにその傾向が強かったサンパウロのコーヒー農園では、19世紀後半から外国移民の導入が始まり、1870年代以降は奴隷とほぼ同数以上の外国移民が就労していた。なお、日本からの集団移民は1908年に始まっている。

19世紀のブラジルはヨーロッパから多くの文物を導入して近代的な体裁を整えたが、コーヒーはその推進力となった。まず、大量に運ぶための輸送機関として本格的な鉄道が敷設され、港湾設備も近代化された。1842年には郵便制度が確立し、1852年にはアマゾン川に蒸気汽船会社が設立されて蒸気船が就航し、1876年には王宮にブラジル最初の電話が引かれた。このように近代的なインフラストラクチャーの整備は進んだが、必ずしも社会そのものが近代化したわけではなかった。ポルトガルによる植民が始まって以来の奴隷制のもとで、奴隷以外人間は働かないという気風の社会ができていたため、技術の進歩や組織化が阻害され、奴隷の手で可能なものしか生産できない状況であった。けれども、やがて奴隷制度の廃止、ヨーロッパ移民の大量導入、商品経済の波及などの要因によって、領主経済的なプランテーションから資本主義的なプランテーションへと発展・変貌を遂げたのである。

20世紀に入るとブラジルのコーヒー生産はさらに発展し、慢性的な過剰生産状態に陥り、1929年に始まった世界恐慌による1931年の価格の大暴落を経て、

1936年からは他の生産国と協力して輸出量割り当てを実施した。生産形態は、かつての大農場方式が中心の時代から生産性の高い小規模農場や複合経営の農場が増えて多様化する一方、1950年代にはパラナ州、1960年代にはミナスジェラエス州方面に生産地域の中心を移動させていった。このようにして1世紀以上にわたってブラジル経済を支えてきたコーヒーは、1960年代後半以降の経済発展とともにブラジル経済における相対的な比重を小さくし、コーヒーのブームは実質的に終わった。

コーヒー農園主の多くが住んだサンパウロ市は、この時代コーヒー経済を背景に金融や各種工業の発達によって本格的な発展を遂げる。1900年当時の人口はリオデジャネイロ市約81万人に対してサンパウロ市約24万人であったが、サンパウロ市の都市発展の速度がリオデジャネイロ市のそれを上回り、1950年代に人口を凌駕した。サンパウロ市中心の西側の尾根上を走るパウリスタ通りには、かつてコーヒー農園主の邸宅が建ち並んでいたが、このような景観はやがて工業化と商業活動の発展にともなってオフィスビルなどに変わり、今日ではビジネスの中心街になっている。

一方のリオデジャネイロは、金ブームの時代の1763年に植民地の首都となり、1822年の独立以後はブラジルの首都となって、コーヒー・ブームの初期はその周辺地域がコーヒー生産の中心地であったが、その後、コーヒー・ブームを通じて経済的重要性はしだいにサンパウロにシフトしていった。そして、1960年のブラジリアへの首都移転でその政治的重要性も低下し、今日では観光都市としての重要性が際だっている。なお、新首都ブラジリアの建設は、国土の均衡ある発展のために内陸部の開発を視野に入れて行われたものである。

## 2. ヴェルガス革命と戦後の経済開発モデル

### 1) ヴェルガス大統領とクビシェッキ大統領の経済開発

20世紀における工業化はヴェルガス革命と呼ばれる1930～45年のジュツリオ・ヴェルガス大統領時代に本格化した。1930年3月の大統領選に敗れたヴァ

ルガスは、不正選挙を理由に決起し、軍部の支持を得て政府の打倒に成功した。政権を握ると、1945年までの間、独裁的ではあったが、ナショナリズムを鼓舞し、産業、労働、教育などの分野において社会主義的な改革を行った。経済を立て直すために輸入代替と消費財の国産化を意図して、国内に基幹産業を興すことを軸とした工業化を進めた。ただし、製鉄所、自動車工場などの設立・経営に当たっては、北米など外国の技術を導入している。

第2次世界大戦後の社会の様子と工業製品の普及状況に関して、Conjuntura 誌の1951年3月号は、生活に密着した製品である靴の事例を次のように伝えている<sup>4)</sup>。「当時のブラジル人の靴の年間消費額は34億クルゼイロであり、その内訳は、ブラジル全体で14才以上の人口約3千百万人のうち都市部の約1千百万人が22億クルゼイロを、農村部の約2千万人が5億クルゼイロを消費し、残りの7億クルゼイロは、都市部に住む5～14才約470万人によって消費されていた。農村部の14才以上人口約2千万人のうち、普段靴を使用していたのはその約3分の1で残りの約1千3百万人は靴を持っていなかった。当時田舎に住むやや貧しい程度のブラジル人は、大人であれば結婚式など特別な機会には靴を履いたが、一般的に子どもはそのような機会でも裸足のままで、運が良ければ兄弟と1足の靴を分け合っていたような状況であり、靴はまだまだ贅沢品であった。ブラジルでは、第1次世界大戦後の1920年代初めになって靴の生産の工業化が始まった。初期に設立された大小様々な靴工場の85%は従業員5人未満の規模であったが、アメリカからUnited Shoe Machinery Co. of Brazilが進出したことによって新しい靴生産技術が導入され、1950年頃になるとヨーロッパからの技術導入も開始した。」

独立以来、コーヒーや砂糖など一次産品輸出経済を続けてきたが、世界恐慌で一次産品の価格が大幅に下がったことで、一次産品を輸出して外貨を稼ぎ必要な物を輸入するという経済体制に限界が見えた。そこで、国家主導のもとにそれまで輸入していたものを国産品に代替するという輸入代替工業化戦略に転換した。これは、民間でできないものは国営企業

で行い、技術的に国内でできないものは外資を導入して外国資本に行ってもらい、国内資本はあまり高い技術を必要としない労働集約的な産業を受け持つ、という国家・外資・民族系という3者の連合で行ってきた<sup>5)</sup>。

そして、ヴァルガス革命に続くブラジルの本格的工業化は1950年代後半からであり、1956年に就任したジュセリーノ・クビシェッキ大統領は、「50年の発展を5年で」をスローガンに外国資本を積極的に導入して工業化やインフラ整備を推進した。大統領選での公約のブラジリア建設は、国土の均衡ある発展を意図した国家プロジェクトとして実施され、1960年4月にリオデジャネイロから首都が遷都された。この時の5カ年経済開発計画は「メタス計画」と名付けられ、5部門で計30に及ぶ産業別計画を立て、政府資金を積極的に投融資することで大規模な工業化をブラジル全土に促進し、自動車、製鉄など有力な産業を育てることに成功した。今日ブラジルの代表的な工業地帯であるサンパウロ近郊のABC地区もこの時代に開発されたものである。しかし、このような経済開発の結果、財政赤字とインフレ高騰が生じた。

## 2) 経済成長のブラジル・モデル

1964年から1985年までブラジルは軍事政権であり、その経済政策は、政府主導の経済計画による開発と成長を主な目的としており、最初の1964～68年はインフレ収縮を中心とする経済再建政策がとられた。この後1968年から1973年にかけて毎年約10%の経済成長を達成した「ブラジルの奇跡」を含む経済発展プロセスは「ブラジル・モデル」と呼ばれ、要約すれば①輸入代替工業化の推進、②政府の直接・間接的介入の強化、③インフレとの共存、④対外借り入れ依存、の4つの柱からなっていた<sup>6)</sup>。つまり国家主導による外資依存型の開発戦略であり、一次産品輸出と工業製品輸入というモノカルチャー経済構造を打破するために工業製品の国産化を保護・育成し、輸入を抑制していこうというものである。そのためには、マネタリストの主張するような金融引き締めによる財政健全化路線をある程度犠牲にして積極的に投資を行い、それによって発生するインフレには

インデクセーション（通貨価値修正制度）によって対処しようというものであった。

このようなブラジル・モデルの経済開発政策は、1960年代後半から1970年代の半ばまではほぼ順調に機能した。しかし、1973年と79年の2度にわたる石油危機によってエネルギーを外国からの輸入に依存していたブラジルは石油価格の高騰に打撃を受けたばかりでなく、オイルダラーが欧米や日本の銀行など金融市場を通じて経済成長路線のブラジルにも貸し付けられ、その金利が70年代後半から80年代の前半にかけて急上昇したことも2重の打撃となって国際収支が急速に悪化していった。このため、それまでの開発のための外貨借入れに加えて国際収支対策、つまり金利支払いのための借入れもせざるをえなくなり、ブラジル・モデルは行き詰まり兆候を示しはじめた。

80年代に入ると、増大し続けた対外債務は債務危機となって現れ、財政赤字が拡大し、インフレは抑制できず、惨たんたる経済状況に陥った。それまで高い経済成長を維持していた軍事政権下での経済開発政策も引き締め政策に転じ、緊縮経済のもとでインフレを抑えようとしたものの、まったく収まらなかった。このように、軍事政権最後のフィゲイレド大統領（1980～85年）の時代には、ブラジル・モデルは行き詰まり、経済開発計画はその実効を失った。

なお、日本企業の最初のブラジル進出ブームは1950年代後半にあり、第二次ブラジル進出ブームは、いわゆる「ブラジルの奇跡」のときだった。ブラジルの経済状況と政府の安定度は、日本企業がブラジルに進出する際の判断に大きな影響を及ぼしているようであり、このあとしばらく日本からの投資は停滞し、再び日本企業のブラジル進出の動きが顕著になるのは、1990年代の後半である。

### 3. 1985年民政移管以後の経済政策とその問題点

1964年に軍事政権が成立する以前、もともと民主政権だったので、1985年の民政移管は再民主化であるが、「失われた10年」と言われる1980年代の半ばに軍事政権末期の破綻状態の経済を引き継いだ民主政権にとって、それを再建することは困難な課題で

あった。

ブラジル・モデルでは、戦後の輸入代替工業化路線をインフレと共存する形で推進してきたが、1983年からは年間インフレ率が200%台の高水準で推移していたため、これを抑制することが経済政策の重要課題であった。もっともブラジルのインフレ率は常に高く、1947～49年の間は例外的に年平均インフレ率が1ケタであったが、50年代20.9%、60年代44.9%、70年代33.4%と推移してきており、この後80年代は427.8%、90～93年は1,455%となる<sup>7)</sup>。

1985年の民政移管の時、国民によって選出されたタンクレード・ネーヴェス大統領が就任直前に病死したため、副大統領からスライドしたジョゼ・サルネイ大統領の政権下で1986年にいわゆる初めてのショック政策であるクルザード計画を実施した。これ以後、一連の経済安定政策が実施されることになるが、各政策の概要は以下の通りであった（表2および図2参照）。

#### 1) クルザード計画

1985年の年間インフレ率が235%にもなっていたため、労働者たちは給与支払日の繰り上げや3カ月毎の給与調整などのインフレ対策措置にもかかわらず、給与は常に目減りしていた。1986年の1月にはいよいよ月間インフレ率が16%台に達し、このような状況の中で、ジルソン・フナロ大蔵大臣の指導によるクルザード計画が1986年2月末に発表された。これは、それまでの通貨クルゼイロをクルザードに名称変更し、1,000クルゼイロを1クルザードとするデノミネーションを行うとともに、1年間物価と給与の上昇を凍結して対インフレの通貨価値修正も廃止することによってインフレを抑制しようとしたものであった。その効果はすぐに現れて物価は安定し、対インフレ通貨価値修正も廃止されたことに刺激されて消費ブームが起きた一方、増加する需要に統制価格内での供給が困難になった結果、自動車などの商品へのプレミアムの上乘せや、値上がりを期待した業者の売り惜しみと店頭での物不足などが社会問題となった。

この通貨安定を軸とする経済安定政策によってインフレ抑制の目的は一時的に達成されたが、ショッ

表 2. 1985年（民政移管）以降の主要経済安定計画の足跡

経済安定計画の名称	施行日	デノミネーション（旧通貨⇒新通貨）
クルザード計画	1986. 2. 28	1,000クルゼイロ⇒1クルザード
第二次クルザード計画	1986. 11. 21	
ブレッセル計画	1987. 6. 12	
夏計画	1989. 1. 16	1,000クルザード⇒1クルザード・ノーヴォ
コロール計画	1990. 3. 16	1クルザード・ノーヴォ⇒1クルゼイロ
第二次コロール計画	1991. 1. 31	
レアル計画（第1段階）	1993. 8. 1	1,000クルゼイロ⇒1クルゼイロ・レアル
レアル計画（第2段階）	1994. 7. 1	2,750クルゼイロ・レアル⇒1レアル

（出典：ALMANAQUE ABRIL 1999年版，ブラジル経済事典）

ク政策に対する国民の支持と理解を十分に得ることができなかったために経済は安定せず、その年の11月には地方選挙後に第二次クルザード計画と呼ばれる調整をせざるをえなくなり、需要抑制と赤字削減をねらった税率の見直しや公共料金的大幅値上げなどを実施している。87年に入ると月間インフレ率は20%台にまで再燃してこの初めてのショック政策は1年も経たないうちに破綻した。対外的にもついに2月20日に債務返済を中断するモラトリアム宣言をするに至り国内ばかりでなく国際的な信用も失墜してしまった。

## 2) ブレッセル計画

新しく就任したブレッセル・ペレイラ大蔵大臣により1987年6月に発表された、90日間の価格統制を中心としたショック政策の第二弾と言える経済安定政策である。その概要は、物価と給与上昇の凍結に加えて、為替を切り下げ調整し、公共料金の値上げと財政支出規制の強化により国家財政の均衡を目指した総合計画であった。対外的にはモラトリアムを継続し、国内的にはインフレの抑制に努めたが、再度国民の不意をつくショック政策をとるような政府の経済政策に対する不満と不信感は根強かった。また、政府側も前回のショック政策で物価を凍結しながら賃金引き上げ調整を行ったために需給バランスを崩した失政から全般的凍結をねらったにもかかわらず、軍人給与の引き上げや税制改革の失敗などで所期の目的を達成できず、インフレは前回のショック政策の時よりも短期間のうちに再燃して2度目のショック政策も短命に終わった。

## 3) 夏計画

1988年は月間インフレ率が徐々に上昇し、1987年から88年にかけてサンパウロに滞在していた筆者の感覚では、月間インフレ率が20%前後ともなると何日かおいて店に行くたびに

価格が調整されており、インフレに対してあきらめの境地に至るが、それ以上のインフレにはいよいよ我慢の限界を感じはじめていた。ブレッセル蔵相の後を受けて87年12月に就任したマイルソン・ダ・ノブレガ大蔵大臣は、もともと非正統派のショック療法政策には批判的であり、そのようなショック手法を取らず徐々にインフレが高進していった1988年の年間インフレ率は約1,000%に及んだ。そして1989年1月、ついにサルネイ政権下の3度目のショック政策としてノブレガ大蔵大臣によって夏計画が実施された。これは物価の凍結を中心として高金利で総需要を抑えようとしたインフレ抑制施策であったが、インフレが収まったのはわずか数ヶ月に過ぎず、凍結した物価と自由化された賃金交渉との間の整合性の欠如から物価凍結解除せざるをえなくなった。この後の1989年のインフレはブラジルでも未曾有の高水準に達した。

## 4) コロール計画

1985～90年のサルネイ政権に代わって、国民の直接選挙で選出され1990年3月に40歳というブラジル政治史上最年少で政権に就いたコロール大統領は、政治腐敗の撲滅と開放経済による近代化を政策の前面に打ち出し、6月27日に発表された「工業および通商政策総合方針」によってそれまでの輸入代替工業化政策から90年代の新自由主義（ネオリベリズム）路線への転換を明確にした。まず、就任直後に、ゼリア・カルドーゾ・デ・メロ経済大臣を中心とする政府経済チームとともに徹底したインフレ撲滅を図ったコロール計画と呼ばれるショック療法による経済安定化政策を実施した。これは物価の凍結ばか



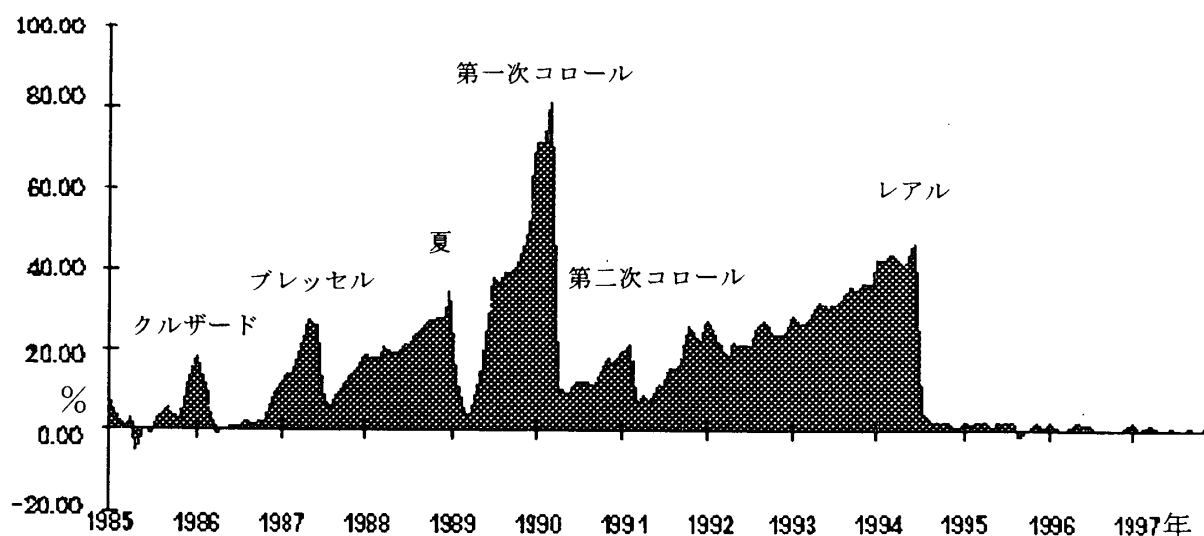


図2. 月間インフレ率の推移と経済安定計画の関係  
85年1月期～97年12月期の月間総合物価指数（資料：ブラジル中央銀行）  
（在日ブラジル大使館のホームページより）

りでなく18ヶ月間の預金封鎖をも伴う徹底したインフレ対抗策であり、市場の流動性の80%が政府の手に吸収されただけでも大混乱となったが、短時間でごく少数のスタッフによって秘密裏に策定されたため、多くの予想していなかった問題を内包しており、様々な問題が発生した。社会的弱者や主要産業などに対しては徐々に預金引き出しを解除するようになり、半年後までには50%が解除されて一時的に収束したインフレも再上昇した。

そこで、1991年1月末には第二次コロール計画として物価の凍結を含む通貨安定政策を実施し、再度強制的にインフレを収束させた。しかし、その年の5月には強硬路線のゼリア経済相から柔軟路線のマルシリオ・モレイラ経済大臣に交代し、コロール大統領就任当時の強硬なイメージと比べると国内外に対してより柔軟に対応するようになり、オーソドックスな金融引き締め政策でインフレの抑制に努めるようになった。コロール政権下は、国内的には緊縮財政を余儀なくされ景気が後退した一方、公務員の削減や国営企業の民営化など本格的な財政改革政策を実行に移し、国際競争力の向上を図った経済開放政策には一定の成果と評価を得た。しかしながら、コロール大統領自身の汚職疑惑から1992年10月、議会により辞任に追い込まれてしまい、基本的な経済開放路線は副大統領職からスライドしたイタマー

ル・フランコ大統領によって継承されたが、経済政策を担当する大臣はめまぐるしく交代し、インフレは高水準のまま推移した（図2参照）。

このように、慢性的なインフレを抑制するためにオーソドックス（正統的）な方法でなく、物価や賃金を凍結するといったヘテロドックス（非正統的）なショック療法をとったが、これは一時的には効果を現したものの、結果的にはむしろインフレをさらに加速させてしまった。サルネイ、コロールの2人の大統領による一連のショック療法によるインフレ抑制政策はことごとく失敗に終わり、サルネイ政権下の3蔵相はそれぞれクルザード計画、ブレッセル計画、夏計画を企画・失敗して辞任し、コロール政権下のゼリア経済相は第一次、第二次コロール計画を企画・実施し、十分な成果のないまま辞任し、モレイラ経済相もコロール大統領の失脚とともに辞任した。フランコ政権下ではショック政策はとらなかったもののフェルナンド・エンリケ・カルドーゾ蔵相が就任するまで2～3ヶ月ごとに大蔵大臣を交代させた。この間最も在職期間の長かったのがノブレガ蔵相の27ヶ月であった。政府は、一連の経済安定政策が失敗した反省から、国民が最も懸念しているショック政策については、これを行わないと言明するとともに、より多くの国民の理解を得られるような方法で総合的な経済運営を行う必要に迫られて

いった。その意味では、経済政策面における民主化が進んだと言うことができよう。

ところで、1980年代の後半から90年代の前半にかけて、一時的な消費ブームはあったものの、賃金レベルは低く抑えられる傾向が強く、経済も安定しなかったブラジルに対して同じ頃日本では好景気を迎え、労働力不足を海外からの出稼ぎに依存するようになった。このような両国の相互依存関係によってブラジルからの出稼ぎ現象が本格化したのは、1989年頃からであり、90年6月から施行された改正入管法によって日系二世・三世の在留資格が整備されてから一気に爆発的なブームとなった。1990年代の終わりは出稼ぎブームも10年になり、その間日本のバブル景気ははじめて景気が後退しているが、ブラジルの景気は十分回復せず、出稼ぎのブラジル人も在日期間が長期化したり、再度日本に戻って来たりして新たな局面を迎えている。

### Ⅲ レアル計画の概要

#### 1. レアル計画の導入

フランコ政権下で1993年6月に就任したカルドーゾ大蔵大臣は、『ラテンアメリカにおける従属と発展（1969年）』の著者として知られ、開発途上国問題に関して従属理論を展開した社会学者である。政治家としては、すでに上院議員、フランコ政権発足時から外務大臣を務めた。閣内の実力者としてフランコ大統領の信頼も厚く、困難を極める経済政策を担当する大蔵大臣に異動就任後の8月、レアル計画を発表した。まず、1,000クルゼイロを1クルゼイロ・レアルとするデノミネーションを実施し、その後は、以下の三つのステップを踏んだ<sup>8)</sup>。1993年12月に実施された第一ステップは、インフレ抑制の前提条件である財政の均衡化を目指した措置であり、1994年3月に実施された第二ステップは、米ドル・レートにリンクしたURV（実質価値単位）という価格表示を導入し次の新しい通貨表示への移行をスムーズにすることを図った措置であり、1994年7月に実施された第三ステップは、経済全般に普及したURVを新通貨レアルによる価格表示に転換し、以

後、米ドルをアンカー（錨）通貨としてインフレを抑制することで経済安定化を図った措置であった。その際には、旧通貨の2,750クルゼイロ・レアルを1レアルとして1米ドルに為替レートを固定し、一種のドル・ペッグ制を実施した。ちなみに同様の通貨政策は、すでに隣国アルゼンチンにおいて、より厳格な形で1991年から実施して一定の成果を収めていた。

レアル計画の特徴は、価格凍結のようなショック療法によらず、米ドルをアンカーにしてインフレを抑制していることであり、また、ブラジルの諸々の潜在能力を活かしていくつかの政策オプションのバランスの上に成り立っているということである。坂本（1996年）によれば、開発途上国の経済政策オプションを次の三つに類型化しており、レアル計画はこれらの間のバランスをとりながら実施されていると考えられる<sup>9)</sup>。

1) 金融政策型；固定的な為替レートを前提に、経済成長をある程度犠牲にして、高金利政策による金融引き締めなど健全なマクロ経済政策でファンダメンタルズを調整する。  
2) 為替調整型；インフレと経済安定をある程度犠牲にして、為替の切り下げで国際競争力を調整する。  
3) 貿易措置型；構造改革の進展をある程度犠牲にして、関税の引き上げなど人為的措置により貿易収支を調整する。

1) の高金利政策による金融引き締めに代表されるような金融政策に過度に依存すれば、財政再建と経済成長に逆行し、2) の為替調整に過度に依存すれば、インフレの再燃や資金流入の停滞など経済安定の崩壊につながり、3) の貿易措置に過度に依存すれば、自由貿易と開放経済の後退と国際的信頼の喪失につながるというわけである。

大蔵大臣としてレアル計画導入を成功させた実績をもって95年1月に政権に就いたカルドーゾ大統領は、レアル計画を継続し定着させた。そして、ブラジルの憲法で禁止されていた大統領の再選が議会で認められたことにより、98年10月の大統領選挙で再選され、99年1月から2002年12月までの2期目と合わせて8年の長期政権が続くことになった。これに

ともなっていてレアル計画のもう一つの大きな特徴は、それまで一連のショック政策が数ヶ月の短命に終わってきたのに対して、94年7月の通貨レアルの導入以後、90年代を生き続けたという事実である。

## 2. レアル計画の評価

レアル計画は、実施直後から為替レートを固定した効果が現れ、インフレが収束した。しかし、この為替レート・アンカーの長期的な有効性は必ずしも保障されておらず、米ドルのインフレ率と整合する貨幣供給と財政政策が実施されなければいずれインフレ率が上昇し、為替レートの過大評価が生じてしまう。この問題については、計画的に通貨を切り下げながら固定化された為替レートと現実のインフレ率との乖離を防ぐ手段として1985年3月から為替バンド（目標相場圏）制度を導入した。インフレを抑えるための総需要管理には高金利政策がとられているが、その弊害として景気が後退してしまうので、インフレ懸念が薄れると同時に金利も下げるような調整が必要である。また、実質為替レートの過大評価は貿易赤字をもたらすところ、94年6月時点で430億ドルという潤沢な外貨準備があるため当面は貿易赤字を持続することが可能と思われるが、もしこれを持続できなくなれば、無理な為替レートの固定を放棄せざるをえなくなる。そうなればレアル計画の信頼性を失うことになりかねないので、その舵取りが難しいところである。また、貿易赤字を減らすために保護貿易的に輸入関税を引き上げたりすることは、90年代からのネオリベリズムの開放経済路線とは相容れないものである。

ブラジルは、対外開放政策に沿って輸入関税の引き下げを行った。レアル計画導入以来、通貨レアルが米ドルに対して過大評価されている問題があるため、輸出が伸び悩む一方で、関税の引き下げもあって、輸入が増加した結果、貿易収支が95年以来赤字に転じている。これは、レアル計画導入後に現れたマイナス面の一つであるが、プラス面のほうがいろいろ多く出ている。たとえば開放経済路線の一翼を担う民営化計画が進んでおり、公営企業の売却で外資の導入が盛んである。とくに自動車産業における

新たな欧米外国資本の進出が顕著であり、日本のホンダやトヨタもすでに以前からブラジルで生産活動を行っているが、新たに乗用車の現地生産を開始するための新規投資を行っている。また、部品産業へも既存のブラジル企業を欧米資本が買収する形で参入の動きが盛んである。

そして、一般国民の消費パターンにも大きなプラス効果が現れた。インフレが収束したことで割賦購入が安心してできるようになり、低所得者層も消費市場に参加してきた結果、テレビや自家用車など耐久消費財を中心に消費ブームが生まれたのである。ブラジリアではレアル計画前まで道路渋滞はほとんど見られなかったが、消費ブームの結果、自家用車を持つ人が大幅に増加し、朝夕の渋滞が日常の景観となっている。

## IV 1999年1月の通貨切り下げの影響

### 1. 切り下げに至った経緯

西島（1998年）は、1980年代の政府介入に基づく政策から90年代に新自由主義のもと市場重視の政策へと転換したブラジルが、今後レアル計画を維持できるかどうかを占う意味で、新自由主義の問題点を以下の3点にまとめて指摘している<sup>10)</sup>。

1) マクロ経済安定化の脆弱性；インフレを抑制するために基本的に米ドルとの為替レートを固定化したが、それを維持することによって通貨レアルの過大評価が顕在化し、いつかは大幅な切り下げを余儀なくされる宿命にある。

2) 経済自由化のコスト；もともと所得分配が不平等なブラジルにおける経済自由化は社会的、政治的不安定化をもたらし、競争に負ければ倒産や失業などが問題になる。

3) 資金流入の不安定性；かつて資本流入は主として民間銀行からの借款であったのに対し、現在は民営化や企業進出などの直接投資と証券投資による短期の資本流入が主体となっている。しかし証券投資はリスクの変動に極めて敏感であるため瞬時にして大量の資金移動が発生する可能性がある。

グローバリゼーションのなかで年金基金などに預

けられた大量の資金が世界中を巡っている状況で、ブラジルのように経済の安定化とともに投資先としての安全性も増すと、とくにエマージング・マーケット特有の高利子率、高収益を求めて世界中から資金が流入してくる。90年代外国に開放して資金を呼び込むエマージング・マーケットとして注目されるようになったブラジルは、1996年初から比べて同年9月のピークには約90%も株式市場が上昇しており、レアル計画によるインフレ沈静化が資本市場を急激に拡大していた。1997年7月2日にタイで始まったアジア通貨危機では、10月の香港ショック後に90億ドル近い外貨が流出し、為替レートの切り下げ予想に基づくドル買いの投機に見舞われ、香港ショック直後に中央銀行は約83億ドルの市場介入を余儀なくされた。11月1日に公定歩合に相当する基準金利を年率23%から46%に引き上げて自国通貨の防衛を図ったが、切り下げ予想からドル価値での資産確保のために資金を引き上げる動きが現れ株価の低下は止まらなかった。このため、政府は11月11日に51項目に及ぶ緊急財政健全化政策を発動し、外国人投資家の信頼回復を目指した対応を行った結果、市場は落ち着きを取り戻した。ブラジルがアジア通貨危機の余波を受けながらも通貨危機を回避できた理由としては、タイと比べて金融システムの健全化がかなり進んでいたことと直接投資が資金流入の約40%を占め短期資金にそれほど依存していなかったことも挙げられる。

翌1998年8月17日のロシアのモラトリアム宣言の際には、再度振興市場としてのブラジルにも影響が及び、政府は一連の対応手段を講じたものの、株価や債券価格が低下し、外貨流出の動きがしばらく続いた。しかし、10月にカルドーゾ大統領が再選されると、財政再建策が発表され、G 7の支援の下でIMFとの協定が調印され、世界銀行、米州開発銀行と合わせて415億ドルの緊急融資が認められた。

このように、アジア通貨危機とロシア危機というレアル計画にとって2度の大きな試練を迎えたが、レアル防御の手段を講じてなんとか通貨危機を回避することができた観があったが、1999年1月になって、前大統領のフランコ・ミナスジェラエス州知事

による対連邦政府モラトリアム宣言をきっかけに、20%くらいは過大評価されていると見られていた為替レートの矛盾がにわかに顕在化し、固定レートの切り下げ措置では対応しきれず、ついにこれを放棄し変動相場制への移行を宣言したのである。

## 2. 切り下げ後の動向

### 1) 為替レートの動向

1月13日に1ドル=1.21レアルだった為替レートは、変動相場制への移行後、勢いのついた相場はとどまる様相を示さず、1月末には2.15レアルまで下がり、過大評価と見みられていた20%程度を大きく上回ってレアルの価値が低下した。その後どこまで崩れていくのかわからないという悲観的な見方もあったが、2月にはいったん持ち直したものの、下旬に再び2レアル台となり、3月になってようやく回復の方向に向かい、4月から5月にかけて、目標とされた1.6レアル台まで為替レートを戻した。しかしながら、5月末には再びレアル安に向かい、以後数カ月間レアルがドルに対して徐々に切り下げられていく傾向が続いている（図3参照）。

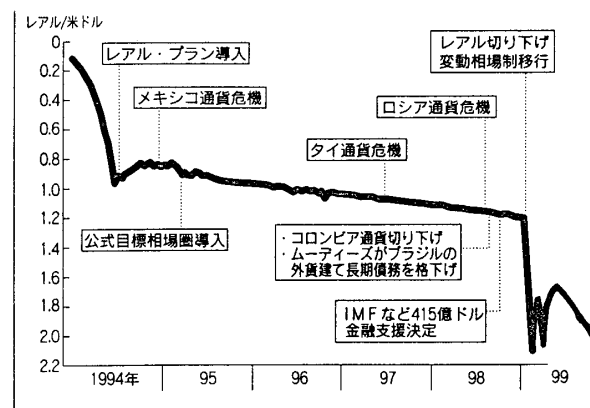


図3. 通貨レアルの対米ドルレートの動き  
(週間東洋経済 1999.2.27号に加筆)

変動相場制への移行後に一気にレアルが暴落するのではないかと懸念があったが、ブラジル中央銀行総裁人事に金融市場の専門家であるアルミニオ・フラガ氏を起用するなど現実的な対応がとられたことで為替レートも回復したことは明るいニュースであった。しかし、その後の為替動向には予断を許せない状況が続いている。

## 2) インフレの動向

変動相場制への移行後、最も懸念されたのが、インフレの再燃であった。慢性のインフレ体質を断ち切ったかのようなここ数年のインフレ動向であったが、もしまたインフレが再燃すれば元の本阿弥になってしまうとの杞憂からである。対ドル・レートでレアル安となったため、輸入品は値上がりし、もしこれに乗じて他の国産品なども値上げされればインフレの再燃に結びつくところであったが、前年来の景気後退で需要が極度に落ち込んでいたため、乗値上げは起きなかった。レストランなどでは、客離れを防ぐためにむしろ値下げをする動きさえ見られた。リオデジャネイロ州を中心に全国に58店舗を有する中堅スーパーマーケットの価格を調査した結果、以下のような価格動向が認められた<sup>7)</sup>。

### (1)砂糖、コーヒーなどの輸出商品

ドル建ての輸出に回せば利益が上がるため、国内向けの供給が減少し、価格が上昇した。当初、生産者は農薬や肥料が輸入品であるため、生産物の価格も上がるという説得力のない説明をしていたが、卸売業者や消費者などからの反発が高まり、しばらくすると価格も落ち着いた。

### (2)外国製の輸入製品

レアル安によって1月中に値上がりし、その後落ち着いたが、代わって価格競争力の出た国産品が並べられている。

### (3)食パンなど原材料が輸入品の商品

消費量の75%を輸入している小麦で作るパンは、変動相場制移行後、しばらくは競争が激しいため値上がりしなかったが、2月に入って値上がりしている。

### (4)米、黒豆などの国産商品

生活必需品としての米や黒豆は変動相場制移行後、以前のように生産者の圧力で為替変動に合わせて敏感に反応したが、その後は落ち着いている。

なお、株価の動向は、変動相場制への移行を機に上昇し、その後もほぼ99年を通して上昇傾向であった。これは、「背伸びした為替レート」が修正され「身の丈に合った現実的な政策への転換」が行われたとして評価されたためと見られている。

## V 1990年代とレアル計画－総括－

1999年6月26日付サンパウロ新聞の記事「レアル計画の5年間」によれば、所得、物価、失業の3経済指標について総括すると、以下のようになる。

### 1. 平均実質所得

大サンパウロ都市圏の労働者の実質賃金は1994年の806レアルから95年に908レアルに急増し、その後97年まで横ばいで98年に877レアルと減少し、99年3月には831レアルにまで落ち込んでいる。最低給料は94年5月と99年5月を比較すると実質で19%の増加を示している。

### 2. 物価（インフレ）

食品、衛生、清掃用品などからなるセスタ・バジカ（生活必需品バスケット）は、94年7月から99年5月までに18%上昇したにすぎず、同期間のインフレ率77%を大きく下回っている。また、年間平均インフレ率は94年は911%であったが、95年27%、96年10%、97年6%、98年0.5%となっている。99年は変動相場制への移行後のインフレ再燃が懸念されたが、不況局面が強かったために抑制された。しかしながら、わずかにインフレ上昇の兆しが現われ、為替レートもそれに並行するように徐々に切り下がっていった。99年は98年と比べるとインフレ率は大幅に上昇している。

### 3. 失業率

大サンパウロ都市圏の1994年の平均失業率は14.2%であったものが、98年には18.3%となり、99年4月には20%台に上昇している。失業率の上昇とともに、95年には22週だった再就職までの時間が98年には36週、99年4月には39週と長期化している。

以上のような状況から、経済モデルが変化し、金融引き締め効果が強く現れている現状では、今後経済が回復に向かっても雇用が回復するにはかなりの時間を要するものと思われる。99年3月にサンパウロ市のリベルダーデ地区サンジョアキンにある金属労組で雇用登録のために早朝から若者たちが数百

メートルに及ぶ長蛇の列を作っていた光景は、深刻な失業問題の一端を現していた。

レアル計画によってそれまでのようなショック政策によらずに経済安定化を達成したことの意味は大きい。これにより、ブラジルではインフレが本当に収まったのはオーソドックスな政策に変わってからということが明らかになったと言える。インフレの原因は財政赤字にあることをはっきり認識したうえで、財政赤字をなくすための地道な政策が実施されたことは評価されるべきであろう。インフレ体質からの脱却が完全にできたかどうかの判断はまだ下せないものの、インフレの習性を断ち切って計画的な購買計画が立てられるようになったことは、レアル計画の大きな収穫であった。また、レアル計画をもって政府はブラジルの社会構造的な問題である貧困を減少させることが可能であることも示した<sup>11)</sup>。ただし、その速度は非常に遅いものである。もし遅いだけの問題で、本当に貧困問題が着実に解決に向かっているのであれば、今後の課題はそれを継続していけるかどうかであろう。

レアル計画はしかし、同時にブラジルの財政赤字問題の深刻さと経済政策の難しさもより明らかに示したように思われる。いくつかの政策オプションのバランスをとりながら、しかも長期にわたって努力を続けていかなければならないことが、問題の複雑さを物語っている。

いずれにしても為替レートの固定化が目玉であったレアル計画は、1985年の民政移管以降の一連のヘテロドックス・ショック政策の失敗を轍に生まれた、ブラジルの90年代の新自由主義経済路線に沿った総合的な経済安定化政策であり、その成否はブラジルにとってはもちろん、ラテンアメリカ全体にとっても「希望の90年代」の行方に大きな影響を及ぼすものと思われる。

## 謝 辞

1999年2月から3月にかけての現地調査には、四国大学から旅費の補助を受けました。また、ジェトロ・サンパウロ事務所の水吉徹夫所長、竹下孝治郎氏にはご多忙のところ丁寧なブリーフィングをしていただきました。その他、日本学術振興会サンパウロセンターの山本英作所長ほか訪問先各地でいろいろな方々に親切に対応していただきました。この場をお借りして心より感謝の意を表します。

## 参考資料

- 1) 齊藤広志(1983):新しいブラジル, 294P., サイマル出版会
- 2) 丸谷吉男(1999):中南米の希望の90年代を揺るがすブラジルの通貨危機, 世界経済評論 Vol. 43, No. 4, pp. 36~47+p. 64, (社)世界経済研究協会
- 3) 田尻鉄也(1999):ブラジル社会の歴史物語, 224P., 毎日新聞社  
II章の1. の記述は、主に参考資料1), および3) による。
- 4) CONJUNTURA ECONOMICA Vol. 53, No. 3, p. 51, 1999, Fundação Getúlio Vargas
- 5) 水野 一(1998):ブラジル経済の読み方, 日伯交流 No. 13, pp. 2~14, (社)日本ブラジル交流協会
- 6) ブラジル商工会議所(1993):ブラジル経済事典, 516P., 古今書院
- 7) 通商弘報1999年3月29日号, ジェトロ
- 8) 西島章次(1996):ラテンアメリカ経済におけるネオリベラリズムの課題, 世界経済評論 Vol. 40, No. 4, pp. 60~67, (社)世界経済研究協会
- 9) 坂本忠弘(1996):国際収支不均衡と政策選択ーラテンアメリカの経験に基づく新しいアプローチ, 世界経済評論 Vol. 40, No. 6, pp. 50~60, (社)世界経済研究協会
- 10) 西島章次(1998):ラテンアメリカの現状と展望, 世界経済評論 Vol. 42, No. 3, pp. 39~45+p. 67, (社)世界経済研究協会
- 11) ALMANAQUE ABRIL, 833P., 1999, Editora Abril S. A.